

2014年11月28日

南砺市長 田中 幹夫 様

日本共産党南砺市委員会

委員長 大浦 進

市議会議員 中島 満



2015年度南砺市予算編成に伴う要望書

日頃、市政発展のためにご尽力されていることに敬意を表します。

安倍政権は、集团的自衛権行使容認の「閣議決定」を強行し、憲法9条に真っ向から背いて、「海外で戦争をする国」づくりを進めています。また暮らしと経済、原発再稼働、辺野古新基地建設など、あらゆる分野で暴走をしています。しかし国民の多数が、安倍政権の主要政策に反対していることは各種世論調査の結果にハッキリと表れています。

安倍首相は11月21日に衆議院を解散しました。しかし首相は、解散の大義を語ることができず、「解散を延ばせば延ばすほど追い詰められ、だから今やってしまう」という思惑だけです。国民の運動と世論に追い込まれた解散です。

日本共産党は、戦争への道を許さず、行き詰った古い自民党型政治の継続を許さず、「国民が主人公」の日本への抜本的転換を勝ちとるためにがんばります。

国の政治が国民の暮らしを破壊する時、地方自治体は「暮らしを守る砦の役割」が必要です。日本共産党南砺市委員会は、2015年度予算編成にあたり、下記の事を要望いたします。

なお、要望に対する回答は文書でお願いいたします。

記

1. 安倍政権に対し、市民の暮らしを守る立場での働きかけを

①安倍政権が強行した集团的自衛権行使容認の「閣議決定」は、アメリカが世界のどこであれ、戦争に乗り出したさいに、自衛隊が「戦闘地域」まで行き軍事支援を行う「海外で戦争する国」づくりを推し進めるものです。解釈で憲法を壊す「閣議決定」の撤回を求められたい。

1126-078-001 市民協働係

②消費税の増税は、実態として「社会保障のため」でも「財政再建のため」でもなく、大企業減税と不要不急の大型公共事業のためでした。来年10月の消費税率10%への引き上げを2017年4月に先送りしましたが、「先送り実施」ではなく、きっぱりと中止することを求められたい。

1126-078-002 市民協働係



- ③原発再稼働路線に痛打を与える司法の判決が相次いでいます。大飯原発運転差し止め、原発事故後の避難中に自死に追い込まれた女性への賠償など、「人類と原発は共存できない」ことを示しました。「原発ゼロの日本」を働きかけられたい。 *H24-128-002で要望済*
- ④家族農業を締め出し、食料自給率を激減させる“亡国農政”。大企業の儲けを最大化するために国境をとりはらう T P P 参加への暴走に加え、農業を企業のビジネスチャンスにするための「農政改革」に反対されたい。 *H26-078-003 農政課農政係*
- ⑤オスプレイ配備撤回、普天間基地閉鎖・撤去、県内移設断念は「オール沖縄」の声です。自衛隊にオスプレイを配備し、「沖縄の負担軽減」という政府の説明はウソです。侵略や戦争が目的の、危険なオスプレイは日本のどこにもいらないことを働きかけられたい。 *H24-128-004で要望済*
- ⑥要支援者への予防給付（訪問介護・通所介護）を介護給付として継続するとともに、利用者負担を増やさない。介護保険財政に国が責任を持つことを求められたい。 *H26-078 004 地域包括ケア局*

2. 地域住民のいのちと健康を守るために

- ①10月より中学生の通院医療費が3割から1割負担となりました。1割負担は負担の軽減ではありますが、悪い前例と懸念されます。完全無料とされたい。また中学生の通院助成を償還払いとするのも 後退であり、現物給付とされたい。 *H26-078 005 子育て支援課子育て支援係*
- ②保育園の正規職員が削減され、代わって臨時職員で対応し、臨時職員が全職員に占める割合（常勤換算）は、年々増加し2013年度で53%を超えています。正規職員を増やし80%を目指されたい。また、臨時職員の時給の改善もはかられたい。 *H25-106-002で要望済*
- ③人間らしい雇用のルールの確立のためにも、全国一律最賃制の確立を求めるとともに、市の臨時職員の時給は 1000円以上とされたい。 *H24-128-010で要望済*

3. 安全で住みよい街づくりをすすめるために

- ①志賀原発の直下を通る「S-1断層」、原発の北に位置する富来川南岸断層は、専門家から活断層であると指摘されています。また2号機タービン建屋の直下を通る「S-6断層」についても活断層である可能性が指摘されています。北陸電力に対し、志賀原発の再稼働をせず、同原発の廃炉を求められたい。 *H24-128-012で要望済*
- ②利賀ダムの治水効果は少なく、ダムの湛水により地すべりが起こることが懸念されることから、本体工事の中止を求めてきました。利賀ダムの進捗状況は、2013年度末の事業費ベースで34・3%です。事業費内で完成するとしても工事費が毎年20億円とすれば、あと35年以上かかることとなります。利賀村住民は「ダムと道路は一体」と思い待ち望んでいます。しかし道路が完成しても、30年以上通行すること *H26-078 006 土木課河川係*

をがまんすることはできません。工事用道路の早期完成と、仮に本体工事が着工されても、工事用道路を通行できるよう確約を取られたい。

- ③「空き家対策条例」が策定されました。空き家の利活用とは別に、老朽空き家の解体促進をはかるため、更地にした場合の一定期間の固定資産税の軽減、あるいは解体工事費用の助成を検討されたい。

H26-078-007 税務課資産税係

H26-078-008 南陽市若しきせんぽく定住家対策係

- ④住宅リフォーム助成制度は、住宅の改善を促進し、中小零細業者の仕事づくりや地域経済の活性化につながり、多くの自治体で実施されています。市としても実施すること。また、「商店版リフォーム制度」も商店街の活性化策として関心が高まっており、導入を検討されたい。

H24-128-019で要望済み

4. 教育環境の整備を

- ①平野部の全中学校に冷房施設が設置されました。引き続き小学校でも計画的に設置されたい。

H24-128-023で要望済み

- ②市内公共施設のトイレの洋式化を計画的に進めるとともに、小中学校でも洋式化を促進されたい。

H24-128-025で要望済み

- ③小中学校の就学援助の認定基準を小矢部市のように生活保護の1.5倍とされたい。

- ④小矢部市や砺波市のように、学校図書館司書を1校ごとに専任配置するとともに、配置時間の延長をはかられたい。

H25-106-009で要望済み

H25-106-008で要望済み

- ⑤立野原に現存する2基の監的壕が、市の文化財（史跡）に指定されました。昭和期の「戦跡」指定は県内初でもあります。今年度補正予算で調査費が付きまして、近年特に福光地域の目玉監的壕の痛みが激しくなっています。平和を希求するシンボルとして長く保存するためにも、十分な保存工事を実施されたい。

H24-128-024で要望済み

以上